

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
中 外 鋁 業 株 式 会 社
代表取締役社長 葛 山 稔

第123回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第123回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区新橋一丁目18番1号 航空会館7階 701会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項
1. 第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役2名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.chugaikogyo.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による個人消費の減速、海外景気の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを下回ったものの、10月末の日銀による量的緩和政策の実施により円安が進み、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調で推移したことが寄与し、業績は堅調に推移いたしました。

宝飾事業におきましては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。

不動産事業におきましては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、厳しい状況のもと推移いたしました。

機械事業におきましては、海外自動車市場の堅調さを背景に受注環境は国内および欧米を中心に回復基調にあり、中古工作機械業界においても概ね堅調に推移いたしました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本としており、金先物取引において運用益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比42.8%増加の208億14百万円、金額にして62億36百万円の増収となりました。

営業損益は、貴金属事業、機械事業の業績が堅調に推移したものの、宝飾事業、投資事業の業績が当初見込みを下回ったことから、前期に比べ7億13百万円減少の2億44百万円の損失となりました。

経常損益は、営業外収益として国庫補助金収入等27百万円があったものの、営業外費用として休山管理費等1億33百万円を計上したことから、前期に比べ7億66百万円減少の3億50百万円の損失となりました。

当期純損益は、前期に比べ2億85百万円減少の4億66百万円の損失となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ. 貴金属事業部門

貴金属事業におきましては、東京工場における金の生産量は、前期に比べ82.8%増加の1トン570キログラム（前期は859キログラム）となりました。

売上高は、前期に比べ72.4%増加の163億31百万円（前期は94億74百万円）となりました。

営業損益は、81百万円の利益（前期は2億8百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、新たな営業強化策として平成27年3月に埼玉県に「大宮支店」を新設いたしました。

これにより首都圏5店舗および地方5店舗を合わせて10店舗体制となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラム当たり4,429円（前期は4,306円）となりました。

ロ. 宝飾事業部門

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売の他、国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を行っております。

売上高は、前期に比べ72.6%増加の19億30百万円（前期は11億18百万円）となりました。

営業損益は、1億15百万円の損失（前期は92百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、都内2店舗体制となっております。

ハ. 不動産事業部門

不動産事業におきましては、売上高は戸建て住宅、首都圏マンションの販売および不動産賃貸収入等を合わせて、前期に比べ5.1%増加の5億22百万円（前期は4億97百万円）となりました。

営業損益は、8百万円の利益（前期は1億29百万円の損失）となりました。

ニ. 機械事業部門

機械事業におきましては、売上高は前期に比べ10.9%減少の18億12百万円（前期は20億34百万円）となりました。

営業損益は、25百万円の利益（前期は37百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、全国6支店において営業展開を図っております。各支店には常設の中古機械展示場が併設されており、マシニングセンタ、NC旋盤等各種工作機械をいつでも試運転できる状態で多数展示しております。

ホ. 投資事業部門

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っております。

売上高は前期に比べ85.7%減少の2億3百万円（前期は14億21百万円）、営業損益は前期に比べ12億10百万円減益の1億78百万円の利益（前期は13億89百万円の利益）となりました。

へ、研究開発事業部門

研究開発事業におきましては、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等を行なってまいりましたが、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

売上高は、5百万円、営業損益は40百万円の損失となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

| 事業区分     | 当連結会計年度       | 前連結会計年度      | 前年度比                 |
|----------|---------------|--------------|----------------------|
| 貴金属事業    | 百万円<br>16,331 | 百万円<br>9,474 | 百万円<br>6,856 (72.4%) |
| 宝飾事業     | 1,930         | 1,118        | 811 (72.6%)          |
| 不動産事業    | 522           | 497          | 25 (5.1%)            |
| 機械事業     | 1,812         | 2,034        | △222 (△10.9%)        |
| 投資事業     | 203           | 1,421        | △1,218 (△85.7%)      |
| 研究開発事業   | 5             | 6            | △1 (△22.8%)          |
| その他      | 24            | 40           | △15 (△38.5%)         |
| 小計       | 20,830        | 14,594       | 6,236 (42.7%)        |
| セグメント間消去 | △16           | △16          | 0 (△0.2%)            |
| 合計       | 20,814        | 14,578       | 6,236 (42.8%)        |

(注) 1. 研究開発事業におきましては、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発を含んでおります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当企業集団の設備投資の総額は8百万円で、その主なものは次のとおりであります。

・宝飾事業                      ルピナス御徒町支店 建物付属設備他                      7百万円

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 120期<br>(平成24年3月期) | 第 121 期<br>(平成25年3月期) | 第 122期<br>(平成26年3月期) | 第 123期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|----------------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 26,075               | 19,556                | 14,578               | 20,814                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 144                  | 1,485                 | 415                  | △350                              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | △423                 | 241                   | △180                 | △466                              |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △1.46                | 0.83                  | △0.62                | △1.61                             |
| 総 資 産(百万円)     | 8,623                | 9,144                 | 8,824                | 8,205                             |
| 純 資 産(百万円)     | 7,565                | 7,819                 | 7,626                | 7,153                             |

(注) △は損失を示しております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金  | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                            |
|-------------|--------|----------------|------------------------------------------|
| 株式会社インテックス  | 100百万円 | 99.97%         | 工作機械販売業、ビル管理業、不動産取引業、有価証券の保有、売買、運用その他の投資 |
| C R 任 意 組 合 | 10百万円  | 51.00%<br>(注2) | 投資事業(注1)                                 |
| I R 任 意 組 合 | 10百万円  | 51.00%<br>(注2) | 投資事業(注1)                                 |

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 当社の議決権比率につきましては、出資割合を記載しております。

#### (4) 対処すべき課題

わが国の経済は、国内においては、政府の景気対策効果や円安による輸出環境の改善等を背景に消費マインドの改善等、景気は概ね回復基調に推移すると見込まれます。

国外においては、米国経済は回復基調で推移すると予想されるものの、欧州における地政学的リスクの高まりや、中国や新興国の成長鈍化懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上および一般管理費の一層の削減を図ることにより、剰余金の配当額を生み出す収益体質の確立を目指してまいります。

##### ① 貴金属事業

貴金属事業は、東京工場において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制を整えております。

営業拠点は、全国10支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料買取ならびに貴金属製品の販売を行なっております。

インフレリスクに備える安全資産として貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

また、営業の強化を図るため、仙台支店の移転および大宮支店を新設いたしました。

##### ② 宝飾事業

宝飾事業は、ダイヤモンドや各種宝飾品の仕入、販売を主な業務としており、ルースの販売を中心として各種ジュエリー商品の販売を行なっております。

今後は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

##### ③ 不動産事業

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると見込まれます。

ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。

こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、住宅等販売用不動産の新規取得を行ない、収益力の強化を図ってまいります。

#### ④機械事業

機械事業は、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界ではトップクラスの地位を占めております。

販売面では全国各地において積極的に現地入札会を開催するなど、営業活動を展開してまいります。

今後も、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けるとともに、収益向上に努めてまいります。

#### ⑤投資事業

投資事業は、有価証券等に投資を行ない収益の確保を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

| 部 門           | 主 要 製 品 お よ び 事 業                                          |
|---------------|------------------------------------------------------------|
| 貴 金 属 事 業 部 門 | 貴金属、美術工芸品の販売<br>金・銀・白金・パラジウム等の生産販売<br>含金銀非鉄金属類の仕入販売<br>質屋業 |
| 宝 飾 事 業 部 門   | ダイヤモンドおよび宝飾品等の仕入販売                                         |
| 不 動 産 事 業 部 門 | 分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸および管理ならびに企画開発                     |
| 機 械 事 業 部 門   | 各種中古工作機械、鈑金機械等の売買                                          |
| 投 資 事 業 部 門   | 有価証券の保有、売買、運用その他の投資                                        |

(6) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

① 当社

| 事業所名      | 所在地          |
|-----------|--------------|
| 本社        | 東京都千代田区      |
| 御徒町支店     | 東京都台東区（注3）   |
| 御徒町南口支店   | 東京都台東区       |
| 新御徒町支店    | 東京都台東区（注3）   |
| ルピナス御徒町支店 | 東京都台東区       |
| ルピナス銀座店   | 東京都中央区       |
| 五反田支店     | 東京都品川区       |
| 横浜元町支店    | 神奈川県横浜市      |
| 大宮支店      | 埼玉県さいたま市（注1） |
| 甲府支店      | 山梨県甲府市       |
| 名古屋支店     | 愛知県名古屋市      |
| 大阪支店      | 大阪府大阪市       |
| 福岡支店      | 福岡県福岡市       |
| 仙台支店      | 宮城県仙台市（注2）   |
| 東京工場      | 東京都大田区       |
| 持越工場      | 静岡県伊豆市（注4）   |

（注1）平成27年3月1日付で大宮支店を新設いたしました。

（注2）平成27年3月1日付で仙台支店を移転いたしました。

（注3）平成27年4月20日付で新御徒町支店は御徒町支店に統合いたしました。

（注4）持越工場は現在休止しております。

② 子会社 株式会社インテックス

| 事業所名  | 所在地     |
|-------|---------|
| 本社    | 東京都千代田区 |
| 東京支店  | 東京都大田区  |
| 足立支店  | 東京都足立区  |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市 |
| 大阪支店  | 大阪府東大阪市 |
| 福岡支店  | 福岡県福岡市  |
| 高崎支店  | 群馬県高崎市  |
| 新製品課  | 東京都品川区  |

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 128名    | 2名増         |

（注）使用人には、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 99名     | 4名増       | 34歳9月   | 9年0月        |

（注）使用人には、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額  |
|-------------------------|--------|
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 668百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- |              |                |
|--------------|----------------|
| ① 発行可能株式総数   | 1,158,900,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 289,747,982株   |
| ③ 株主数        | 29,119名        |
| ④ 大株主（上位10名） |                |

| 株主名                 | 持株数       | 持株比率  |
|---------------------|-----------|-------|
| 有限会社マイネン            | 181,606百株 | 6.27% |
| 株式会社フェンテ            | 174,171   | 6.01  |
| 有限会社ライデンスシャフト       | 144,207   | 4.98  |
| 有限会社メテイス            | 141,445   | 4.88  |
| 東京産業株式会社            | 138,418   | 4.78  |
| 有限会社プラフィット          | 137,826   | 4.76  |
| 株式会社C o l l c o     | 114,215   | 3.94  |
| 株式会社プレサージュ          | 107,823   | 3.72  |
| 株式会社ムーンズティア         | 106,628   | 3.68  |
| B O O C S ダイエット株式会社 | 100,756   | 3.48  |

（注）持株比率は自己株式（94,119株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成27年 3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                            |
|---------------|-----------|------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 葛 山 稔     | 株式会社インテックス取締役                            |
| 取 締 役         | 三 上 真 名 美 | 有限会社マイネン取締役<br>BOOCSダイエット株式会社<br>代表取締役   |
| 取 締 役         | 小 原 淳 史   | 総務部部长                                    |
| 取 締 役         | 田 中 義 朗   | 宝飾部部长、財務部部长                              |
| 取 締 役         | 佐々木 太 志   | 貴金属部部长                                   |
| 常 勤 監 査 役     | 西 元 丈 夫   |                                          |
| 監 査 役         | 内 田 雅 敏   | 弁護士                                      |
| 監 査 役         | 幣 原 廣     | 弁護士<br>前澤給装工業株式会社社外監査役<br>タマホーム株式会社社外監査役 |

- (注) 1. 監査役内田雅敏、幣原廣の2氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長葛山稔氏は、当社の子会社である株式会社インテックスの取締役であり、当社と同社との間には、資金の貸付を行なう等の取引関係があります。
3. 当社は、監査役内田雅敏、幣原廣の2氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ①平成26年6月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役阿部守氏は任期満了により退任いたしました。
- ②平成26年6月27日開催の第122回定時株主総会において、佐々木太志氏は取締役に選任され就任いたしました。

### ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額            |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役              | 6 名         | 23百万円            |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3 名<br>(2名) | 6 百万円<br>(4 百万円) |
| 合 計                | 9 名         | 29百万円            |

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役幣原廣氏は、前澤給装工業株式会社、タマホーム株式会社の社外監査役であります。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 活動状況                                                               |
|-------------|--------------------------------------------------------------------|
| 監査役 内 田 雅 敏 | 当事業年度に開催された取締役会15回、監査役会15回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 監査役 幣 原 廣   | 当事業年度に開催された取締役会15回、監査役会15回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討していましたが、適切な候補者が見つからなかったことなどもありまして、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年6月26日開催予定の第123回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

監査法人ハイビスカス

#### ② 報酬等の額

|                                | 支 払 額 |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 27百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会で、内部統制システムの基本方針について一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容の概要は次のとおりであります。

##### ①業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念および経営方針を経営の拠り所とする。

##### 【経営理念】

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します。

##### 【経営方針】

##### イ. 「本業重視の経営」

歴史ある貴金属事業（貴金属リサイクル事業）、ダイヤモンドや宝飾品等の売買を行なう宝飾事業、業界ではトップクラスの地位を占める中古機械事業および不動産事業、投資事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指してまいります。

##### ロ. 「株主重視の経営」

「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指してまいります。

##### ハ. 「将来ビジョン」

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M&Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。

迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

また、当社では、以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針といたします。

##### 【行動指針】

- (a) 既成概念を打破し意識の変革を図ろう
- (b) 情報を大切に迅速に行動しよう
- (c) 常にお客様の立場を考え誠実な対応を心がけよう
- (d) 常に効率性を考えコスト意識を持とう
- (e) 環境の保全・調和に努め豊かな社会にしよう

②取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は法令および定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては役員・使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務執行にあたるよう研修等を通じて指導する。

重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部に情報が集約され、常務会に対して報告がなされ適切に対応する。

また、当社は相談・通報体制を設け、役員および使用人が社内においてコンプライアンス違反行為が行なわれ、または行なわれようとしていることに気がついたときは、総務部長、常勤監査役に通報しなければならないと定める。

会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行なわない。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団等の反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない。

さらに、反社会的勢力に関する情報収集と、有事の対処能力向上を主目的として、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入している。

また、取引基本契約等の取引先との契約においても、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行なうことを検討する。

反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関と連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促すことにしている。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応する。

さらに、各部門の責任者参加のもと定期的に労働安全衛生委員会を開催し、労働安全に取り組む。

④取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は重要な決定事項については、原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定するほか必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行なう。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行する。

⑤取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令・社内規程（重要文書管理規程）に基づき文書等の保存を行なう。

また、情報の管理については個人情報保護規程により対応する。

⑥当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいては、本基本方針「①業務運営の基本方針」に準じて業務遂行を行なう。

また、関係会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行なう。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行なう。

⑧取締役・使用人が監査役に報告をするための体制

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生するおそれがあるとき、役員、使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期的に担当する部門のリスク管理体制について報告する。

⑨その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

役員、使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

なお、監査役は、当社の会計監査人からの会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

---

（注）本事業報告の記載数字は、金額および株数について表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
|-------------------|-----------|---------------|------------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産           |           | 流 動 負 債       |            |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,176,815 | 買 掛 金         | 18,435     |
| 売 掛 金             | 57,310    | 1年内返済予定の長期借入金 | 139,680    |
| 商 品 及 び 製 品       | 1,167,293 | 未 払 金         | 41,036     |
| 仕 掛 品             | 177,287   | 未 払 法 人 税 等   | 37,169     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 7,670     | そ の 他         | 45,708     |
| 販 売 用 不 動 産       | 129,808   | 流動負債合計        | 282,030    |
| 仕 掛 不 動 産         | 329,518   | 固 定 負 債       |            |
| 預 け 金             | 1,759,811 | 長 期 借 入 金     | 528,660    |
| そ の 他             | 38,245    | 金属鉱業等鉱害防止引当金  | 7,033      |
| 流動資産合計            | 4,843,762 | 資 産 除 去 債 務   | 185,467    |
| 固 定 資 産           |           | 繰 延 税 金 負 債   | 25,979     |
| 有形固定資産            |           | 預 り 敷 金 保 証 金 | 22,063     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 891,911   | 固定負債合計        | 769,203    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 89,470    | 負 債 合 計       | 1,051,233  |
| 土 地               | 1,691,391 | (純 資 産 の 部)   |            |
| そ の 他             | 11,873    | 株 主 資 本       |            |
| 有形固定資産合計          | 2,684,645 | 資 本 金         | 12,782,064 |
| 無形固定資産            |           | 利 益 剰 余 金     | △5,600,083 |
| 地 上 権             | 365,000   | 自 己 株 式       | △31,119    |
| そ の 他             | 8,002     | 株主資本合計        | 7,150,861  |
| 無形固定資産合計          | 373,002   | その他の包括利益累計額   |            |
| 投資その他の資産          |           | その他有価証券評価差額金  | △6,928     |
| 投 資 有 価 証 券       | 142,319   | その他の包括利益累計額合計 | △6,928     |
| 出 資 金             | 9,205     | 少数株主持分        | 9,950      |
| 長 期 未 収 入 金       | 487,019   | 純 資 産 合 計     | 7,153,883  |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 140,259   | 負債・純資産合計      | 8,205,117  |
| そ の 他             | 11,923    |               |            |
| 貸 倒 引 当 金         | △487,019  |               |            |
| 投資その他の資産合計        | 303,706   |               |            |
| 固定資産合計            | 3,361,355 |               |            |
| 資 産 合 計           | 8,205,117 |               |            |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 20,814,920 |
| 売 上 原 価               |         | 19,646,219 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,168,701  |
| 販売費及び一般管理費            |         | 1,413,548  |
| 営 業 損 失               |         | 244,846    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 814     |            |
| 国 庫 補 助 金 収 入         | 20,138  |            |
| そ の 他                 | 6,754   | 27,706     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 11,982  |            |
| 休 山 管 理 費             | 101,421 |            |
| そ の 他                 | 19,969  | 133,373    |
| 経 常 損 失               |         | 350,514    |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 966     | 966        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 351,480    |
| 法人税、住民税及び事業税          | 22,311  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △7,003  | 15,307     |
| 少数株主損益調整前当期純損失        |         | 366,788    |
| 少 数 株 主 利 益           |         | 99,405     |
| 当 期 純 損 失             |         | 466,194    |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株主資本       |            |         |           | その他の包括利益累計額   |               | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|------------|------------|---------|-----------|---------------|---------------|--------|-----------|
|                           | 資本金        | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計    | その他の有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 平成26年4月1日 期首残高            | 12,782,064 | △5,133,889 | △31,039 | 7,617,136 | 3,148         | 3,148         | 6,172  | 7,626,457 |
| 連結会計年度中の変動額               |            |            |         |           |               |               |        |           |
| 当期純損失（△）                  |            | △466,194   |         | △466,194  |               |               |        | △466,194  |
| 自己株式の取得                   |            |            | △80     | △80       |               |               |        | △80       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |            |            |         |           | △10,076       | △10,076       | 3,777  | △6,299    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —          | △466,194   | △80     | △466,274  | △10,076       | △10,076       | 3,777  | △472,573  |
| 平成27年3月31日 期末残高           | 12,782,064 | △5,600,083 | △31,119 | 7,150,861 | △6,928        | △6,928        | 9,950  | 7,153,883 |

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 連結子会社の数   | 3社                            |
| (2) 連結子会社の名称  | ㈱インテックス<br>C R任意組合<br>I R任意組合 |
| (3) 非連結子会社の名称 | ㈱キャリアメイト                      |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社はありません。 |          |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称  | ㈱キャリアメイト |

(持分法適用範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
|-------|-----------------------|

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（賃貸用資産は定額法）を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～38年

機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため必要見積額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1) 非連結子会社に対するもの

投資有価証券（株式） 100,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,036,708千円

(3) 担保に供している資産および担保資産に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 270,945千円

機械装置及び運搬具 19,999千円

土地 612,047千円

計 902,992千円

② 担保資産に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 139,680千円

長期借入金 528,660千円

計 668,340千円

(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。

(連結損益計算書に関する注記)

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

54,611千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

|       | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要  |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----|
| 発行済株式 |              |              |              |             |     |
| 普通株式  | 289,747,982  | —            | —            | 289,747,982 |     |
| 合計    | 289,747,982  | —            | —            | 289,747,982 |     |
| 自己株式  |              |              |              |             |     |
| 普通株式  | 91,476       | 2,643        | —            | 94,119      | (注) |
| 合計    | 91,476       | 2,643        | —            | 94,119      |     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品の時価等に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行ない、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。

デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行なっております。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

イ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行なっており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なうことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

|                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) (※1) | 時価<br>(千円) (※1) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|-------------------------|-----------------|------------|
| ①現金及び預金                      | 1,176,815               | 1,176,815       | —          |
| ②売掛金                         | 57,310                  | 57,310          | —          |
| ③預け金                         | 1,759,811               | 1,759,811       | —          |
| ④投資有価証券                      | 42,319                  | 42,319          | —          |
| ⑤長期未収入金<br>貸倒引当金 (※2)        | 487,019<br>△487,019     | —               | —          |
| ⑥買掛金                         | (18,435)                | (18,435)        | —          |
| ⑦長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金も含む) | (668,340)               | (670,944)       | 2,604      |

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

⑤長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

⑥買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分        | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 投資有価証券 (※) | 100,000千円  |

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、④投資有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産時価等に関する事項)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成27年3月期における賃貸等不動産の賃貸利益は12,230千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は7,505千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

|                        | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |             | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|---------------------|------------|-------------|-------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高  |             |
| 賃 貸 等 不 動 産            | 1,127,479千円         | △30,599千円  | 1,096,879千円 | 1,190,000千円 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 426,420千円           | △2,515千円   | 423,904千円   | 416,600千円   |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 24円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円61銭  |

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                 | 金 額        |
|-------------------|-----------|---------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)           |            |
| 流 動 資 産           |           | 流 動 負 債             |            |
| 現 金 及 び 預 金       | 872,692   | 買 掛 金               | 18,394     |
| 売 掛 金             | 57,030    | 1年内返済予定の長期借入金       | 96,000     |
| 商 品 及 び 製 品       | 588,718   | 未 払 金               | 8,960      |
| 仕 掛 品             | 177,287   | 未 払 費 用             | 5,404      |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 7,670     | 未 払 法 人 税 等         | 28,810     |
| 販 売 用 不 動 産       | 129,808   | 前 受 金               | 9,946      |
| 仕 掛 不 動 産         | 329,518   | 預 り 金               | 18,173     |
| 前 渡 金             | 1,000     | 流動負債合計              | 185,689    |
| 前 払 費 用           | 17,313    | 固 定 負 債             |            |
| 預 け 金             | 244,811   | 長 期 借 入 金           | 320,200    |
| そ の 他             | 17,039    | 金属鉱業等鉱害防止引当金        | 7,033      |
| 流動資産合計            | 2,442,890 | 資 産 除 去 債 務         | 185,467    |
| 固 定 資 産           |           | 預 り 敷 金 保 証 金       | 47,005     |
| 有形固定資産            |           | 繰 延 税 金 負 債         | 25,979     |
| 建 物               | 553,316   | 固定負債合計              | 585,684    |
| 構 築 物             | 34,201    | 負 債 合 計             | 771,374    |
| 機 械 及 び 装 置       | 64,393    | (純 資 産 の 部)         |            |
| 車 両 運 搬 具         | 520       | 株 主 資 本             |            |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 11,403    | 資 本 金               | 12,782,064 |
| 土 地               | 1,138,115 | 利 益 剰 余 金           |            |
| 有形固定資産合計          | 1,801,950 | その他利益剰余金            |            |
| 無形固定資産            |           | 圧 縮 積 立 金           | 10,889     |
| 施 設 利 用 権         | 1,932     | 特 別 償 却 積 立 金       | 41,618     |
| 地 上 権             | 365,000   | 繰 越 利 益 剰 余 金       | △6,112,542 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 4,316     | 利 益 剰 余 金 合 計       | △6,060,033 |
| そ の 他             | 1,600     | 自 己 株 式             | △31,119    |
| 無形固定資産合計          | 372,848   | 株主資本合計              | 6,690,911  |
| 投資その他の資産          |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等     |            |
| 投 資 有 価 証 券       | 42,319    | その他有価証券評価差額金        | △6,928     |
| 関 係 会 社 株 式       | 100,000   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | △6,928     |
| 出 資 金             | 1,000     | 純 資 産 合 計           | 6,683,983  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 2,546,000 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計     | 7,455,357  |
| 長 期 未 収 入 金       | 487,019   |                     |            |
| 金属鉱業等鉱害防止積立金      | 7,033     |                     |            |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 136,425   |                     |            |
| そ の 他             | 4,890     |                     |            |
| 貸 倒 引 当 金         | △487,019  |                     |            |
| 投資その他の資産合計        | 2,837,668 |                     |            |
| 固定資産合計            | 5,012,467 |                     |            |
| 資 産 合 計           | 7,455,357 |                     |            |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 金 額        |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 18,809,755 |
| 売 上 原 価               |         | 18,229,839 |
| 売 上 総 利 益             |         | 579,916    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,050,064  |
| 営 業 損 失               |         | 470,147    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 39,932  |            |
| 国 庫 補 助 金 収 入         | 20,138  |            |
| そ の 他                 | 6,196   | 66,267     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 8,624   |            |
| 休 山 管 理 費             | 101,421 |            |
| そ の 他                 | 19,969  | 130,015    |
| 経 常 損 失               |         | 533,895    |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 963     | 963        |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 534,859    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 13,952  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △7,003  | 6,948      |
| 当 期 純 損 失             |         | 541,807    |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本    |                 |         |            |             |         |            |
|---------------------|------------|-----------------|---------|------------|-------------|---------|------------|
|                     | 資 本 金      | 利 益 剰 余 金       |         |            |             | 自 己 株 式 | 株主資本計<br>合 |
|                     |            | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 繰越利益剰余金 |            | 利益剰余金計<br>合 |         |            |
|                     |            | 圧縮積立金           | 特別償却積立金 | 繰越利益剰余金    |             |         |            |
| 平成26年4月1日期首残高       | 12,782,064 | 14,166          | 45,395  | △5,577,786 | △5,518,225  | △31,039 | 7,232,799  |
| 事業年度中の変動額           |            |                 |         |            |             |         |            |
| 圧縮積立金の取崩            |            | △3,277          |         | 3,277      | —           |         | —          |
| 特別償却積立金の取崩          |            |                 | △3,776  | 3,776      | —           |         | —          |
| 当期純損失(△)            |            |                 |         | △541,807   | △541,807    |         | △541,807   |
| 自己株式の取得             |            |                 |         |            |             | △80     | △80        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |            |                 |         |            |             |         |            |
| 事業年度中の変動額合計         | —          | △3,277          | △3,776  | △534,754   | △541,807    | △80     | △541,888   |
| 平成27年3月31日期末残高      | 12,782,064 | 10,889          | 41,618  | △6,112,542 | △6,060,033  | △31,119 | 6,690,911  |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純資産合計     |
|---------------------|-----------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成26年4月1日期首残高       | 3,148           | 3,148      | 7,235,947 |
| 事業年度中の変動額           |                 |            |           |
| 圧縮積立金の取崩            |                 |            | —         |
| 特別償却積立金の取崩          |                 |            | —         |
| 当期純損失(△)            |                 |            | △541,807  |
| 自己株式の取得             |                 |            | △80       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,076         | △10,076    | △10,076   |
| 事業年度中の変動額合計         | △10,076         | △10,076    | △551,964  |
| 平成27年3月31日期末残高      | △6,928          | △6,928     | 6,683,983 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                                              |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|--------|-------|
| (1) 有価証券の評価基準および評価方法                         |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
| ① 子会社株式<br>② その他有価証券<br>時価のあるもの              | 移動平均法による原価法を採用しております。                                                                                                                                           |    |       |        |       |
| 時価のないもの                                      | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>移動平均法による原価法を採用しております。                                                                        |    |       |        |       |
| (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法<br>デリバティブ            | 時価法を採用しております。                                                                                                                                                   |    |       |        |       |
| (3) たな卸資産の評価基準および評価方法                        |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
| ① 商品、販売用不動産、仕掛不動産                            | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。                                                                                                            |    |       |        |       |
| ② 製品、仕掛品、原材料                                 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。                                                                                                           |    |       |        |       |
| (4) 固定資産の減価償却の方法                             |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
| ① 有形固定資産                                     | 定率法（賃貸用資産は、定額法）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                                                          |    |       |        |       |
| ② 無形固定資産                                     | <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～36年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | 建物 | 7～36年 | 機械及び装置 | 7～17年 |
| 建物                                           | 7～36年                                                                                                                                                           |    |       |        |       |
| 機械及び装置                                       | 7～17年                                                                                                                                                           |    |       |        |       |
| (5) 引当金の計上基準                                 |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
| ① 貸倒引当金                                      | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。                                                                      |    |       |        |       |
| ② 金属鉱業等鉱害防止引当金                               | 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。                                                                                     |    |       |        |       |
| (6) 消費税等の会計処理                                |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
| 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。                     |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |
| 資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。 |                                                                                                                                                                 |    |       |        |       |

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                                 |             |
|-------------------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                              | 745,198千円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務                         |             |
| ① 長期金銭債権                                        | 2,546,000千円 |
| ② 長期金銭債務                                        | 24,941千円    |
| (3) 担保に供している資産および担保に係る債務                        |             |
| ① 担保に供している資産                                    |             |
| 建物                                              | 47,673千円    |
| 土地                                              | 279,300千円   |
| 計                                               | 326,973千円   |
| ② 担保に係る債務                                       |             |
| 1年内返済予定の長期借入金                                   | 96,000千円    |
| 長期借入金                                           | 320,200千円   |
| 計                                               | 416,200千円   |
| (4) 偶発債務                                        |             |
| 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。          |             |
| ㈱インテックス                                         | 252,140千円   |
| (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金は、租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。 |             |

## 3. 損益計算書に関する注記

- |                                                            |           |
|------------------------------------------------------------|-----------|
| (1) 関係会社との取引高                                              |           |
| 営業取引による取引高                                                 |           |
| 売上高                                                        | 16,030千円  |
| 販売費及び一般管理費                                                 | 335,296千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高                                            | 40,316千円  |
| (2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 |           |
|                                                            | 42,077千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

|      | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 自己株式 |               |               |               |              |
| 普通株式 | 91,476        | 2,643         | —             | 94,119       |
| 合計   | 91,476        | 2,643         | —             | 94,119       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

##### ①繰延税金資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 1,165,072千円 |
| 減価償却額     | 261,581千円   |
| 貸倒引当金     | 161,203千円   |
| 子会社株式評価損  | 3,975,706千円 |
| 長期未収入金    | 122,458千円   |
| 減損損失      | 795,578千円   |
| 仕掛品評価損    | 215,616千円   |
| その他       | 68,576千円    |
| 繰延税金資産小計  | 6,765,794千円 |
| 評価性引当額    | 6,765,794千円 |
| 繰延税金資産合計  | —千円         |

##### ②繰延税金負債

|           |           |
|-----------|-----------|
| 圧縮記帳積立金   | △5,387千円  |
| 特別償却積立金   | △20,591千円 |
| 繰延税金負債合計  | △25,979千円 |
| 繰延税金負債の純額 | △25,979千円 |

(2) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社および関連会社等

| 属 性 | 会 社 等 の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関 係                   | 取 引 の 内 容                   | 取 引 金 額<br>(千円)             | 科 目                       | 期 末 残 高<br>(千円)          |
|-----|-------------|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 子会社 | ㈱インテックス     | 所有<br>直接 99.97            | 資金の援助<br>債務保証<br>役員の兼任<br>不動産の賃貸 | 利息の受取<br>債務保証 (注1)<br>不動産収入 | 39,149<br>252,140<br>16,030 | 関係会社長期貸付金<br>－<br>預り敷金保証金 | 2,546,000<br>－<br>24,941 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) ㈱インテックスの借入につき、債務保証を行なったものであります。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |       |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 23円8銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円87銭 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月25日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

|         |       |           |
|---------|-------|-----------|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 阿 部 海 輔 ㊞ |
| 業務執行社員  |       |           |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 高 橋 克 幸 ㊞ |
| 業務執行社員  |       |           |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中外鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月25日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

#### 監査法人ハイビスカス

|         |       |         |   |
|---------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 阿 部 海 輔 | Ⓔ |
| 業務執行社員  |       |         |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 高 橋 克 幸 | Ⓔ |
| 業務執行社員  |       |         |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中外鉱業株式会社  
の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第123期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別  
注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の  
基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。  
これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその  
附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統  
制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場  
から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監  
査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し  
て監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書  
に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査  
計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監  
査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断  
により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示  
のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の  
有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク  
評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算  
書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討す  
る。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経  
営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附  
属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手した  
と判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一  
般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びそ  
の附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において  
適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定によ  
り記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第123期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月27日

中外鋳業株式会社 監査役会

常勤監査役 西 元 丈 夫 ㊟

社外監査役 内 田 雅 敏 ㊟

社外監査役 幣 原 廣 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 今後の事業展開に備えるため、定款第2条（目的）に新たに事業目的の一部追加を行なうものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                         | 変 更 案                                       |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 第1条 （条文省略）<br>（目 的）                             | 第1条 （現行どおり）<br>（目 的）                        |
| 第2条 当会社は、次の事業を営むことを<br>目的とする。                   | 第2条 （現行どおり）                                 |
| 1. ～29.（省 略）<br>（新 設）                           | 1. ～29.（現行どおり）                              |
| （新 設）                                           | <u>30. 玩具、遊戯用具の企画、設計、製造、<br/>販売、輸出および輸入</u> |
|                                                 | <u>31. キャラクター商品の販売、卸業および<br/>企画・開発</u>      |
| <u>30.</u> 前各号に関するコンサルタント業、割賦<br>販売および販売物件のリース業 | <u>32.</u> （現行どおり）                          |
| <u>31.</u> 前各号に関連する一切の事業                        | <u>33.</u> （現行どおり）                          |
| 第3条～第35条 （条文省略）                                 | 第3条～第35条 （現行どおり）                            |

## 第2号議案 取締役2名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役1名が辞任いたします。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                | 略歴、当社における地位および担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                         | 所有する当<br>社 の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------|
| ※1         | は が かつ とし<br>芳 賀 一 利<br>(昭和26年2月14日生) | 平成19年11月 東京ビジネスサポート㈱<br>代表取締役 (現任)<br>平成26年12月 当社顧問 (現任)      | 76,300株            |
| ※2         | うち だ まさ とし<br>内 田 雅 敏<br>(昭和20年4月5日生) | 昭和50年11月 弁護士登録<br>昭和53年3月 四谷総合法律事務所開設<br>平成19年6月 当社社外監査役 (現任) | 一株                 |

- (注) 1. 候補者芳賀一利氏は、当社の顧問であります。  
 2. 内田雅敏氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 内田雅敏氏は、会社経営に関与したことはありませんが、弁護士として、専門的知識と経験を有しておられますので、社外取締役候補者としております。  
 4. 内田雅敏氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役の在任期間は、本総会の終結の時をもって8年となります。  
 5. 内田雅敏氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ておりますが、あらためて独立役員として同取引所に届け出る予定であります。  
 6. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 7. ※印は、新任の取締役候補者であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役全員（3名）が任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | にし もと たけ お<br>西 元 丈 夫<br>(昭和22年12月16日生) | 平成元年10月 ㈱インテックス入社<br>ビル事業部次長<br>平成3年1月 当社入社<br>不動産事業部次長<br>平成11年3月 ㈱インテックス入社<br>不動産事業部長<br>平成13年6月 同社取締役不動産事業部長<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社常勤監査役（現任）                                                                                                                                                                                                                               | 37,164株           |
| 2         | しで はら ひろし<br>幣 原 廣<br>(昭和24年5月7日生)      | 昭和54年11月 司法試験合格<br>昭和57年3月 司法修習終了（34期）<br>昭和57年4月 弁護士登録<br>平成3年10月 銀座東法律事務所開設<br>平成11年4月 第二東京弁護士会副会長<br>平成12年6月 当社社外監査役就任<br>平成14年4月 日本弁護士連合会事務次長<br>平成19年6月 当社社外監査役退任<br>平成19年6月 前澤給装工業㈱社外監査役<br>（現任）<br>平成20年8月 タマホーム㈱社外監査役<br>（現任）<br>平成23年4月 日本弁護士連合会常務理事<br>平成25年6月 当社社外監査役（現任）<br>平成26年9月 東京フロンティア基金法律<br>事務所所長<br>（重要な兼職の状況）<br>東京フロンティア基金法律事務所所長<br>前澤給装工業㈱社外監査役<br>タマホーム㈱社外監査役 | 一株                |

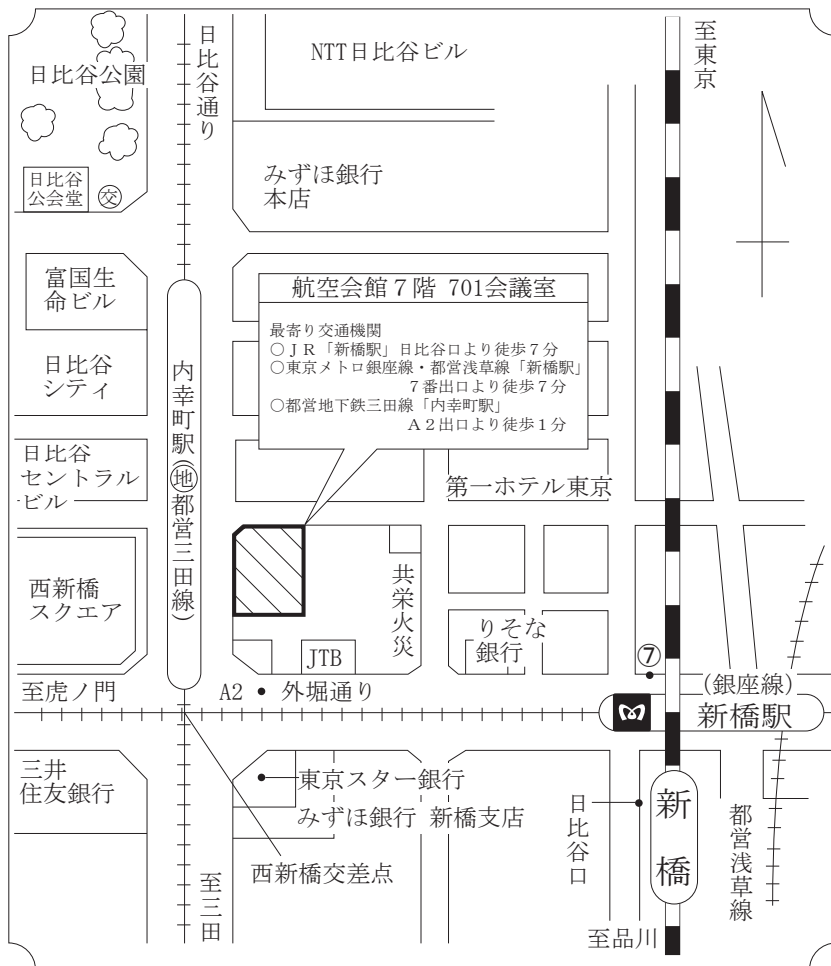
| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※ 3        | みず たに しげ ゆき<br>水 谷 繁 幸<br>(昭和57年 4 月 7 日生) | 平成19年 9 月 司法試験合格<br>平成21年 2 月 弁護士登録<br>日比谷パートナーズ法律<br>事務所入所<br>平成23年 9 月 合併により設立された東京<br>神谷町綜合法律事務所勤務<br>(現任)<br>平成26年 9 月 当社顧問<br>平成26年12月 マルマン(株)補欠監査役<br>(重要な兼職の状況)<br>マルマン(株)補欠監査役 | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 幣原廣、水谷繁幸の2氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 幣原廣、水谷繁幸の2氏は弁護士として、専門知識と経験を有し、客観的立場から当社の経営を監視されることが期待されるものであります。  
なお、2氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。  
4. 幣原廣氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。  
5. 幣原廣氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。  
なお、水谷繁幸氏につきましても株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。  
6. ※印は、新任の監査役候補者であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区新橋一丁目18番1号  
航空会館7階 701会議室



JR 京浜東北線・山手線  
地下鉄 東京メトロ銀座線・都営浅草線  
都営三田線

新橋駅  
新橋駅  
内幸町駅

日比谷口  
⑦  
A2